



「ビジネスと人権」科学研究プロジェクト  
大阪経済法科大学OUEL研究センター



# 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 持続可能性に配慮した調達コード

2020.2.22

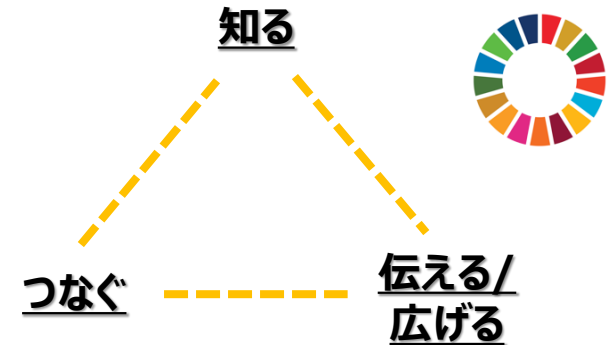
一般財団法人CSOネットワーク

顧問 黒田 かをり



# 一般財団法人CSOネットワーク

- 1999年 設立
- 2011年 一般財団法人化
- ビジョン「一人一人の尊厳が保障される公正で持続可能な社会の実現」
- ミッション「公正で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」



企業に責任あるビジネスの推進を促し、  
持続可能な社会形成に貢献する

地域住民・自治体・企業等  
様々な主体による  
持続可能な地域づくりを推進する

社会的インパクト・マネジメントの  
概念・実践を促進し、  
国内の社会課題解決を加速させる

## CSOネットワークの主な事業

- ◆ 企業のサステナビリティ・社会的責任推進、人権尊重に関する助言・提言
- ◆ 中小企業の持続可能性向上に関する調査・ツール開発
- ◆ 国連ビジネスと人権指導原則に関する日本の国家国別行動計画(NAP)策定へのはたらきかけ
- ◆ 「地域の力診断ツール」活用ワークショップの開催・情報発信
- ◆ 地域の目標・指標づくりを通じたコミュニティ支援
- ◆ 持続可能な公共調達に関する調査・情報発信・提言
- ◆ 社会的インパクトに関する調査研究、ツール開発、事例収集
- ◆ 企業やNPO/NGO、行政等への社会的インパクト・マネジメント、評価の伴走支援提供
- ◆ 社会的インパクト・マネジメントや発展的評価に関するセミナー・研修開催を通じた人材育成



# 本日の話の内容

- 持続可能性とオリンピック・パラリンピック競技大会
- 持続可能性に配慮した調達コード
  - 持続可能性に関する基準(共通事項)
  - 物品ごとの個別基準
  - 内部通報制度
  - NPOや労働組合からの働きかけ
- 調達コードはレガシーとなるのか



# 本日の話の内容

- 持続可能性とオリンピック・パラリンピック競技大会
- 持続可能性に配慮した調達コード
  - 持続可能性に関する基準(共通事項)
  - 物品ごとの個別基準
  - 内部通報制度
  - NPOや労働組合からの働きかけ
- 調達コードはレガシーとなるのか



# オリ・パラ: 持続可能性への道

## 環境～サステナビリティ～労働・人権

1992	冬期アルベールビル大会 自然環境破壊への強い批判	地球サミット(リオ・ブラジル)開催 「持続可能性」が世界のテーマに
1994	冬期リレハンメル大会 環境にやさしいオリンピック	IOC100周年会議「環境」が第3の柱に
2000	夏期シドニー大会 グリーンオリンピックが中心コンセプト	
2004	夏期アテネ大会 スポーツ用品のサプライチェーン上の 労働・人権問題に批判	オリンピック・プレイフェア・キャンペーン (国際NGO、労働組合など)
2010	冬期バンクーバー大会 「持続可能性」をテーマに	
2012	夏期ロンドン大会 「地球1個分を目指して」	ISO20121(イベントの持続可能性に関 するマネジメントシステム)発行
2014	冬期ソチ大会 同性愛者の活動規制する法律、労働 者への賃金未払いなどが問題に	IOC「オリンピック・アジェンダ2020」

\*イラストはウェブから



# メガスポーツイベントにおける 労働人権問題

1990年代以降、企業の社会的責任(特に原材料調達から最終製品・サービス供給、廃棄に至るバリューチェーンにおいて)への要請が世界的に高まる

世界の注目を浴びる大規模なスポーツイベントにおいて、労働者の搾取、強制労働、児童労働、人権侵害などへの抗議やキャンペーンが盛んに

オリンピック・プレイフェア・キャンペーン(2004年～)

世界のスポーツ用品産業で働く労働者の権利尊重を求める国際的な労働組合連合、NGOなどが組織化

→Ethical Sourcing Codeが求められる

名指しされた企業は、その後、行動規範の策定など、対策や取組みを進めた

低賃金、長時間労働、外国人労働者の人権侵害などが問題に

2014 ソチ冬季大会

2022 カタール FIFAワールドカップ



2006 FIFAワールドカップ  
国際NGOがスポーツウェア産業に対してキャンペーン活動を展開

東京2020大会は大丈夫だろうか

ロシアは、ソチ五輪で、同性愛者の権利を訴える活動を取り締まる新たな法律を施行—世界中から批判と抗議が

\*イラストはウェブから



# オリ・パラと持続可能性

- 世界最大規模のスポーツイベント。スポーツ分野だけでなく、社会・経済など多岐にわたり影響を及ぼす大イベント
- 国際オリンピック委員会 (IOC) は、1994年、「スポーツ」「文化」に「環境」を加え、オリンピック精神の第3の柱とすることを宣言。2014年12月に採択した「オリンピック・アジェンダ2020」では、持続可能性に関するIOCの取り組みが明記。2015年9月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」にもインプット

パラグラフ37: (スポーツ)スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発及び平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂的目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。

**「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」**



# 2012年ロンドン大会

## 「地球1個分の暮らし」をテーマに

### 持続可能性計画

1. 気候変動への対策
2. 廃棄物の最小化
3. 生物多様性の保全
4. 社会的包摂(インクルージョン)
5. 健康な生活

### 持続可能な調達基準

1. どこで作ったか(まず地域産・国内産)
2. 誰が作ったのか
3. 何でできているか(リユース・リサイクルできるか)
4. 包装材
5. 使用后、どこで使われ、どう処分されるか、今後活用できるか

### ロンドン2012フードビジョン(1,550万食分の調達指針)

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| ① 地元産     | ④ 季節の野菜          |
| ② 持続可能な農業 | ⑤ フェアトレード        |
| ③ オーガニック  | ⑥ 栄養バランスに優れたメニュー |





# 持続可能性と東京2020大会ビジョン

スポーツには、世界と未来を変える力がある。  
1964年の東京大会は日本を大きく変えた。2020年の東京大会は、  
「すべての人が自己ベストを目指し(全員が自己ベスト)」、  
「一人ひとりが互いを認め合い(多様性と調和)」、  
「そして、未来につなげよう(未来への継承)」を  
3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革を  
もたらす大会とする。

東京2020大会では、「環境」のみならず「社会」及び「経済」の側面をも含む  
幅広い持続可能性に関する取り組みを推進していく。



世界労働機関(ILO)との協力関係を構築、ほか



# 持続可能な発展の統治原則

持続可能性に配慮した大会の準備・運営にあたり、組織委員会は次の4つの原則を掲げる

- 持続可能性への責任 (Stewardship)
- 利害関係者の参画 (Inclusivity)
- 倫理性 (Integrity)
- 透明性 (Transparency)

\* これらの原則は、ISO20121の「イベントマネジメントに関する持続可能な発展の統治原則」に即したもの



# 持続可能性に配慮した運営方針

- 組織委員会が持続可能な大会を行うにあたっての基礎となる考えを示すとともに、ISO20121規格に即したマネジメントシステムを行うことを宣言

## <方針の主な内容>

- 大会ビジョンと持続可能性との関連性
- 大会の持続可能性のコンセプト
- 大会ビジョンと4つの「持続可能な発展の統治原則」との関連性
- 「オリンピックアジェンダ2020」や「IOCサステナビリティストラテジー」と合致した大会運営
- 持続可能性に関する5つの主要テーマと目標、SDGsへの貢献
- 持続可能性の配慮に向けた方策と継続的改善
- レガシーの創出

# Be better, together



より良い未来へ、ともに進もう。

## 気候変動

脱炭素社会の実現に向けて

## 資源管理

資源を一切ムダにしない

## 大気・水・緑・生物多様性等

自然共生都市の実現

## 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

多様性の祝祭

## 参加・協働、情報発信

パートナーシップによる大会づくり

調達物品の99%のリユース・リサイクルを実施

公共交通機関の活用

日本の木材活用リレー  
みんなで作る  
選手村ピレッジプラザ

既存会場の活用

持続可能性に配慮した調達コード

燃料電池自動車等の活用

再生可能エネルギーの電力を100%活用

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」への準拠

都市鉱山からつくる！  
みんなのメダルプロジェクト

MEDAL PROJECT

Tokyo 2020  
アクセシビリティ・ガイドラインの策定

雨水の循環利用・都市と自然の共生

東京2020  
参画プログラムを  
全国で展開

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**  
世界を変えるための17の目標

東京 2020 大会を通じて、世界共通の課題である国連「持続可能な開発目標 (SDGs)」に貢献します。

記載の情報は2018年6月11日時点のものであり、イラストはあくまでイメージです。

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会



# 東京オリンピック・パラリンピック競技大会

## 「持続可能性に配慮した運営計画：第二版」2018.6

ビジネスと人権に関する指導原則をベースにSDGsへの貢献の明確化、計画の実施及びモニタリングの体制などを明確化

### ◆ 運営計画の主要テーマ

- ① 気候変動(ローカーボンマネジメント)
- ② 資源管理
- ③ 水・緑・生物多様性
- ④ 人権・労働・公正な事業慣行等への配慮
- ⑤ 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)



### ◆ 計画の実現に向けたツール

- ① ISO20121の導入による適切な大会運営の確保
- ② 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定・運用
- ③ オリンピック大会影響調査(Olympic Games Impact Study)
- ④ 環境アセスメントの実施



# 主要テーマごとの施策概要

2.1	気候変動
大目標	Towards Zero Carbon ～脱炭素社会の実現に向けて～
当分野の全体的方向性	パリ協定がスタートする2020年に開催される東京大会において、可能な限りの省エネ・再エネへの転換を軸としたマネジメントを実施することにより、世界に先駆けて脱炭素化の礎を全員参加で築く
2.2	資源管理
大目標	Zero Wasting ～資源を一切ムダにしない～
当分野の全体的方向性	サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組む



# 主要テーマごとの施策概要

<b>2.3 大気・水・緑・生物多様性等</b>	
大目標	City within Nature/Nature within the City ～自然共生都市の実現～
当分野の全体的方向性	大会後のレガシーも見据え、大会の開催を通じて豊田生態系ネットワークの回復・形成を図り、かつ快適さとレジリエンスを向上させる新たな都市のシステムの創出に寄与する
<b>2.5 参加・協働、情報発信(エンゲージメント)</b>	
大目標	United in Partnership & Equality～ Inspiring Inclusive Games for Everyone～ パートナーシップによる大会づくり～誰もが主役の開かれた大会～
当分野の全体的方向性	国境や世代を超えた様々な主体との交流や研修等を通じた参加・協働の推進、及び社会全体で多様な主体が参画するダイバーシティ&インクルージョンとエンゲージメントが確保された社会の構築のため、誰もが主役の開かれた大会を多くの方々の参加・協働により創り上げていく



# 主要テーマごとの施策概要

2.4	人権・労働・公正な事業慣行等への配慮
大目標	Celebrating Diversity ～Inspiring Inclusive Games for Everyone～ 多様性の祝祭～誰もが主役の開かれた大会～
当分野の全体的方向性	<p>大会に関わる<b>すべての人々の人権を尊重</b>するため、大会の準備運営のあらゆる分野においてダイバーシティ&amp;インクルージョンを可能な限り最大限確保する</p> <p>また、組織委員会は、<b>国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」</b>に則り大会の準備運営を行う。そして、組織委員会が管理権限を有する<b>範囲外</b>(他の組織や個人)の人権への負の影響についても防止または軽減されるように努め、大会全体として、人種や肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、政治、社会的身分、年齢、障がいの有無等による<b>差別等がなく</b>、児童労働や強制労働、過重労働を含めそれら課題について、間接的にも助長せず、助長していない場合であっても人権への負の影響を防止又は軽減する大会となるように努める。</p> <p>さらに、腐敗行為や反競争的な取引等に関与しない<b>公正な事業慣行</b>が確保された大会を目指す。</p>





# 人権労働等分野の目標

## 人権労働等を尊重した取り組み

- 大会に関わる全ての人々に対する人権を尊重した取組の実践
  - 目標1: 職員へのD&I意識の浸透、研修の機会提供
  - 目標2: ステークホルダー(パートナー)との連携
  - 目標3: アクセシビリティの確保(指針の策定及び実施)
  - 目標4: 大会施設・運営時における取組の推進
- 労働への適正な配慮の実践
  - 目標5: 多様な人材の確保
  - 目標6: 柔軟かつ多様な働き方の実践・確保
  - 目標7: 職場環境の適切な整備
  - 目標8: 研修の適切な実施
- 公正な事業慣行等の配慮方策の実践
  - 目標9: 構成な事業観光に配慮した調達の確保
- 調達時における配慮方策の実践
  - 目標10: 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施



# 人権労働等分野の目標

## 問題発生時の対処

目標11:人権等の配慮にあたっての連絡体制の整備及び状況の適切な把握

目標12:管理権限を有する範囲は、加害者への是正等の対応や被害者の保護等を主体的に実施

目標13:「持続可能性に配慮した調達コード」に係る通報受付窓口の整備・運用の適切な実施

目標14:直接の管理権限を有しない範囲は、関係組織への迅速な連絡や対応の依頼等の措置を実施



# 本日の話の内容

- 持続可能性とオリンピック・パラリンピック競技大会
- 持続可能性に配慮した調達コード
  - 持続可能性に関する基準(共通事項)
  - 物品ごとの個別基準
  - 内部通報制度
- 調達コードはレガシーとなるのか
- 終わりに



# 持続可能性に配慮した調達コード

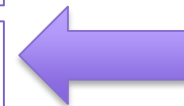
持続可能性に配慮した大会の準備・運営を実現するため、透明性やデュー・デリジェンスの概念を含む4つの原則に基づいて持続可能性に配慮した調達を行う。

4つの原則—ロンドン大会の調達コードをほぼ踏襲

- ① どのように供給されているのかを重視する
- ② どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
- ③ サプライチェーンへの働きかけを重視する
- ④ 資源の有効活用を重視する

適用範囲：**組織委員会が調達する物品・サービス及びライセンス商品**の全てを対象とする。パートナー企業から調達するものを含む。

「組織委員会は、**東京都及び政府機関等**に対して、本大会関係で調達する物品・サービスにおいて、調達コードを尊重するよう**働きかける**」



ここに  
問題が



# 持続可能性に配慮した調達コード

## 持続可能性に関する基準(共通事項)

全般	環境	人権	労働	経済
----	----	----	----	----

## 物品ごとの個別基準

木材	農産物	畜産物	水産物	紙	パーム油
----	-----	-----	-----	---	------



# 「全般」と「環境」に関する基準

## 全般

- ① 法令遵守
- ② 報復行為の禁止

## 環境

- ① 省エネルギー
- ② 定炭素・脱炭素エネルギーの利用
- ③ その他の方法による温室効果ガスの削減
- ④ 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進
- ⑤ 容器包装等の提言
- ⑥ 汚染防止・化学物質管理・廃棄物処理
- ⑦ 自然保全に配慮した原材料の採取
- ⑧ 生物多様性の保全



# 「人権」と「労働」に関する基準

## 人権

- ① 国際的人権基準の遵守・尊重
- ② 差別・ハラスメントの禁止
- ③ 地域住民等の権利侵害の禁止
- ④ 女性の権利尊重
- ⑤ 障がい者の権利尊重
- ⑥ 子どもの権利尊重
- ⑦ 社会的少数者(マイノリティ)の権利尊重

## 労働

- ① 国際的労働基準の遵守・尊重
- ② 結社の自由、団体交渉権
- ③ 強制労働の禁止
- ④ 児童労働の禁止
- ⑤ 雇用及び職業における差別の禁止
- ⑥ 賃金
- ⑦ 長時間労働の禁止
- ⑧ 職場の安全・衛生
- ⑨ 外国人・移住労働者



# 「経済」に関する基準

## 経済

- ① 腐敗の防止
- ② 公正な取引慣行
- ③ 紛争や犯罪への関与のない原材料の資料
- ④ 知的財産権の保護
- ⑤ 責任あるマーケティング
- ⑥ 情報の適切な管理
- ⑦ 地域経済の活性化







# 担保方法

- (1) 調達コードの理解
- (2) 事前のコミットメント
- (3) 調達コードの遵守体制整備
- (4) 伝達
- (5) サプライチェーンへの働きかけ
- (6) 取組状況の記録化
- (7) 取組状況の開示・説明
- (8) 遵守状況の確認・モニタリング
- (9) 改善措置

通報受付窓口 (Grievance Mechanism)



# 人権デューディリジェンス

- 調達コードの「解説版」に、「国連のビジネスと人権に関する指導原則と人権デューディリジェンス」というコラムを掲載

「調達コードの「5. 担保方法 (3) 調達コードの遵守体制整備」等で求められているように、持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価し、これに対処するにあたっては、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に対して求めている「人権人権デューディリジェンス」の手法が参考になる」

同指導原則と人権DDについて解説



# 物品ごとの調達基準 一部抜粋

## 木材(2019年1月改訂版)

- ① 伐採に当たって、原木の生産された国又は地域における森林に関する法令等に照らして手続きが適切になされたものであること
- ② 中長期的な計画又は方針に基づき管理経営されている森林に由来するものであり、森林の農地等への転換に由来するものではないこと
- ③ 伐採に当たって、生態系の保全に配慮されていること
- ④ 伐採に当たって、先住民族や地域住民の権利に配慮されていること
- ⑤ 伐採に従事する労働者の安全対策が適切に取られていること

**FSC、PEFC、SGEC**による認証材については、上記①～⑤への適合度が高いものとして原則認める。

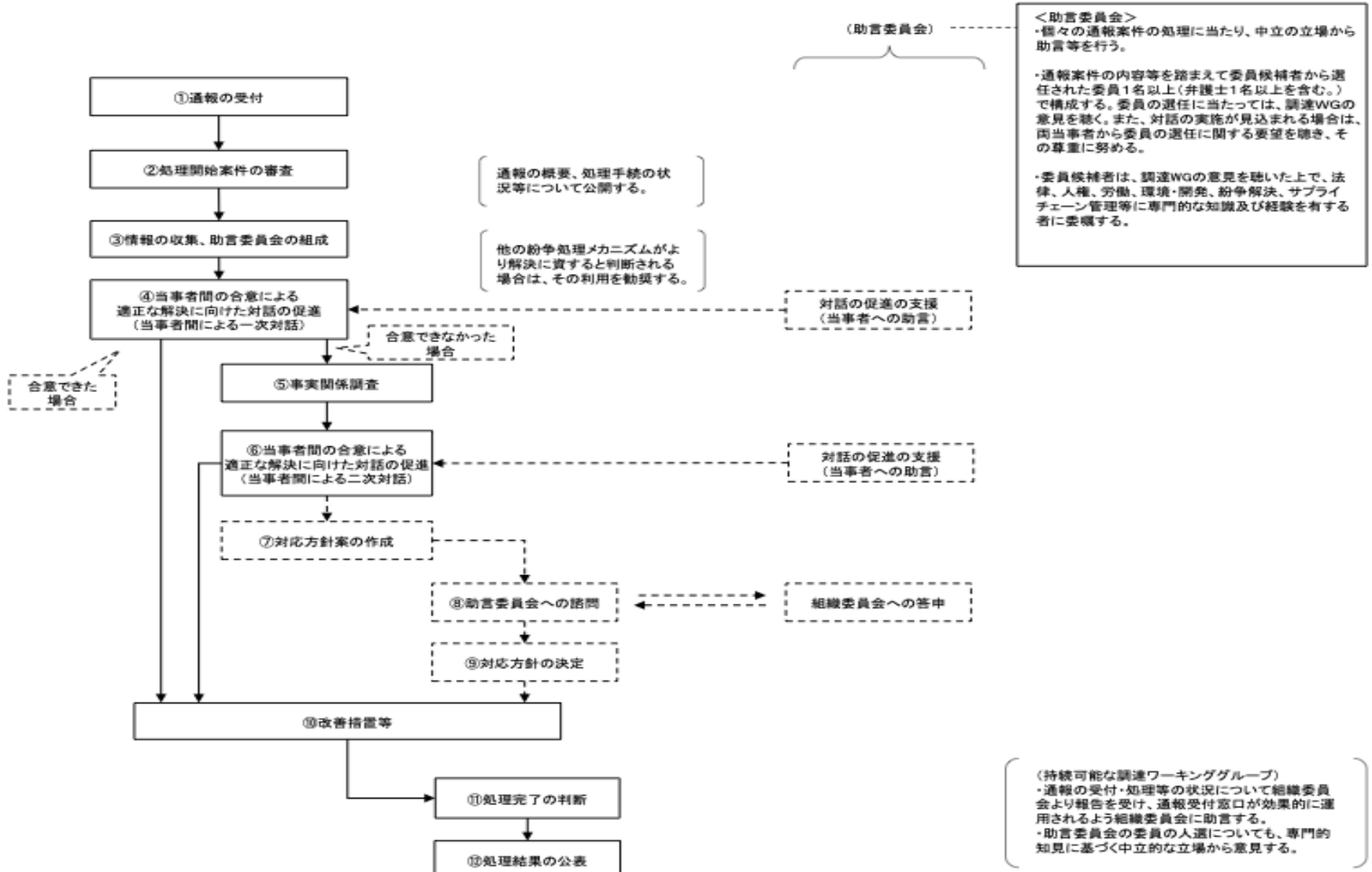
## パーム油

- ① 生産された国又は地域における農園の開発・管理に関する法令等に照らして手続きが適切になされていること
- ② 農園の開発・管理において、生態系が保全され、また、泥炭地や天然林を含む環境上重要な地域が適切に保全されていること
- ③ 農園の開発・管理において、先住民族等の土地に関する権利が尊重され、事前の情報提供に基づく、自由意志による合意形成が図られていること
- ④ 農園の開発・管理や搾油工場の運営において、児童労働や強制労働がなく、農園労働者の適切な労働環境が確保されていること

上記①～④の考え方に沿ってパーム油の生産現場における取り組みを認証するスキームとして、**ISPO、MSPO、RSPO**がある



# 組織委員会が設置した通報受付窓口の概要





# 苦情処理メカニズム

- 実効的な救済へのアクセスには、手続き及び実体的な両側面がある。本章で取り上げる苦情処理メカニズムにより提供される救済は、一定の具体的な形をとることが可能である(UNGP's 原則25)。
- 苦情処理メカニズム
  - 国家基盤型の司法的及び非司法的苦情メカニズム
  - 非国家基盤型の苦情処理メカニズム
- 非司法的苦情処理メカニズムが満たすべき要件
  - 正当性がある – アクセスすることができる – 予測可能である
  - 公平である – 透明性がある – 権利に矛盾しない
  - 継続的学習の源になる



# 東京2020大会への国際NGOによる再三の働きかけ

「47の世界の市民団体が国立競技場などの会場建設が人権侵害や環境破壊に関わるおそれがあるとの書簡をIOCに送付」(2017.9)

プレスリリース  
FoE Japan ウェブサイトより



写真提供: Bruno Mansar Fund



2020年東京オリンピック・パラリンピックを機に世界基準を満たしたサステナブルシーフードの普及で日本の水産業を盛り上げましょう!

シーフード・レガシーのウェブサイトより



# 国際NGOの通報と要望書



## 「熱帯材合板：東京五輪木材調達基準違反に関する通報（2019.7）」

- レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は、新国立競技場及び有明アリーナで使われたインドネシア産合板の一部が、インドネシアの大手伐採企業のコリンド社から供給されていることを報告書「守られなかった約束」で明らかにした。
- RANは、組織委員会、東京都、JSCそれぞれに東京五輪で使用されている熱帯性合板がインドネシアの熱帯林を破壊していると通報した。

## NGO共同声明：2020東京五輪の木材調達基準改定は不十分 ～組織委に改定基準の内容と決定までの経緯の説明を求める～（2019.1.30）

## TOKYOスイッチ 「共生社会の理念はどこへ 使い捨てられた21万枚、 五輪建設木材の出所を訪ねた（毎日新聞 2019.12.30）」

- 東京五輪の建設会場で使われている型枠合板は、大半がインドネシアとマレーシアの熱帯林であった





# WWFによるIOC会長あて要望書より(2020.1.20)

IOCへ以下を強く要望

1. 組織委員会に調達結果の開示を要求すること
2. 組織委員会の調達コードと、その運用実績に関する外部レビューを実施し、2020年12月31日までにその報告書を公表すること



## WWFの主な懸念点

木材と紙	木材と紙の調達コードは不十分。責任ある調達を追求することができず、森林破壊や人権侵害のリスクを低減することは困難
水産物	水産物調達コードは、必ずしも持続可能性が担保されていない認証を取得した水産物の調達を射止めている
パーム油	「持続可能性に配慮したパーム油を推進するための調達基準」という名称自体が、調達コードが持続可能ではないことを明確に示している。国際的に合法性しか担保していない手段とみなされているISPOやMSPOを、持続可能な認証と認識





# 国際労組組織の指摘

## 建設労働に死の危険」国際労組組織、指摘 IOC「解決めざす」

「国際建設林業労働組合連盟(BWI、本部ジュネーブ)は、五輪・パラ関連施設の建設現場について、2019年5月、現場は危険で、内部通報制度も機能していないとの報告書をまとめた。BWIは、10月、大会組織委員会などに、共同での立ち入り調査や労働者への直接の聞き取りを求めた。

これに対して組織委などは11月、通報制度で対応するなど回答した。BWIは回答内容を不服として、IOCのトーマス・バッハ会長宛ての「建設労働者は差し迫った死の危険にさらされている」などとする文書を、BWIのサイトにアップした。文書ではIOCに「人権侵害のある現場に介入する義務がある」と求めた。(朝日夕刊記事の抜粋 2019.12.13)



出所:日本経済新聞  
新国立競技場での過労自死



# 本日の話の内容

- 持続可能性とオリンピック・パラリンピック競技大会
- 持続可能性に配慮した調達コード
  - 持続可能性に関する基準(共通事項)
  - 物品ごとの個別基準
  - 内部通報制度
- 調達コードはレガシーとなるのか



# 日本社会の「持続可能性」の現状

フェアトレード 2015	小売 売上高 Million €	一人当たり売上高 €/Person
英国	2,193	33.9
日本	74	0.6

Source: Julia Lernoud<sup>2</sup> and Helga Willer<sup>3</sup> (2017) “The Organic and Fairtrade Market 2015

対象物品等 (2016年12月6日現在)

MSC認証漁業	全世界で315漁業 日本は3漁業
審査中の漁業	全世界で70漁業以上
MSC認証ラベル 「海のエコラベル」 付き製品数	全世界で23,000品目、日 本で約280品目

[https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/a04\\_27.html](https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/a04_27.html)

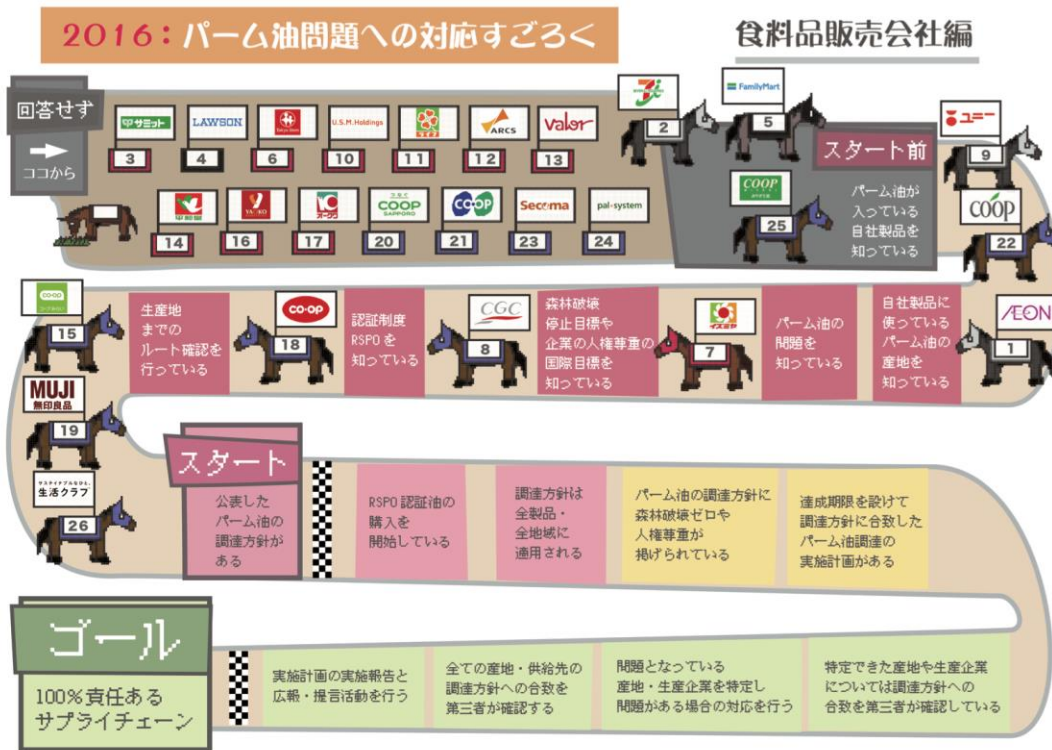
MSC「2017水産物小売ランキング」  
英国大手スーパーが上位を独占

Supermarket	MSC products	wild range	% range
Sainsbury's	225	313	72%
Waitrose	112	168	67%
Tesco	96	295	33%
Lidl	86	132	65%
Aldi	74	107	69%
Coop	37	89	42%
M&S	21	156 <sup>3</sup>	13%
Asda	17	136 <sup>4</sup>	12%
Morrisons	3	156 <sup>4</sup>	2%

<https://sustainablejapan.jp/2017/03/21/msc-2017-ranking-uk/26111>



# 日本企業の持続可能なパーム油調達



出所:プランテーション・ウォッチのウェブサイトから



RSPO日本のメンバーリスト  
(2019.8末時点) 102社  
出所: <http://rspo.jp/blog-entry-16.html>

食料品関係が持続可能なパーム油調達に取り組み出したのは一部企業を除き、比較的最近のこと

明治ホールディングス:  
2018.9に  
カカオ調達ガイドライン  
パーム油調達ガイドラインを制定

2019.4 持続可能なパーム油調達のためのネットワーク「JaSPON(ジャスポン、事務局:WWFジャパン)」の設立



# 調達コードはレガシーとなるのか

- 持続可能性に配慮した運営計画と調達コードの確実な実行とモニタリング、フォローアップが重要
- SDGs実施、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」の国別行動計画作成など関連の動きとの連動が必要
- 大会のレガシーとして、国と自治体は、持続可能な公共調達、政府調達の実施を検討することが重要
- 東京2020大会はゴールではないが、持続可能な社会の実現に向けた大きな第一歩になるのか





# ILOと組織委員会の協働による実践ツール

CSOネットワークは業務委託として関わる



[https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms\\_735666.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_735666.pdf)

[https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms\\_735052.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_735052.pdf)





# 公共調達と人権

Road-testing version



**Driving change through public procurement: A toolkit on human rights for policy makers and public buyers (Road-testing version)**

The objective of this Toolkit is to enable public procurement policy makers, buyers and contract managers, at central and local levels, to implement and enforce requirements that actual and potential suppliers respect human rights throughout their value chains.

The public procurement cycle often consists of procurement planning, the procurement process, and contract management.<sup>1</sup> This Toolkit will highlight how requirements that actual and potential suppliers respect human rights can be incorporated across different stages of the procurement cycle. The scope of goods and services bought by public authorities ranges widely, from large-scale infrastructure and urban development projects, to the acquisition of complex items such as weapon systems, to commissioning of essential public services in the health and social care sector, and to buying common goods such as stationery, furniture, and foodstuffs. This Toolkit will highlight how requirements can be integrated into the large majority of procurement exercises.

Given variations between national public procurement regimes, this Toolkit outlines a general approach applicable across different legal and market contexts. However, there are likely to be national laws and policies relating to public procurement which may limit some of the general approaches outlined in this toolkit or allow for, and/or demand, more advanced approaches. Therefore, it is important to tailor the approaches outlined in the toolkit to align with national laws and policies.

This Toolkit lays out a range of approaches, from simple to advanced and from easily implementable to demanding (in terms of capacity, knowledge, and budget) and should be tailored to the national context depending on what can realistically be achieved.

This Toolkit is structured as follows:  
**A – Introduction**  
**B – Guidance for procurement policy actors**  
**C – Guidance for individual procurement practitioners**

Chapters B and C can be read independently of each other. Therefore, if you are interested in practical ways to incorporate human rights in to procurement exercises, you could move straight from the Introduction to Chapter C.

Blue boxes highlight important points  
 Pink boxes provide examples

1

The Danish Institute for Human Rights (デンマーク人権研究所)は主に政策決定者と公共調達の発注者を対象とした人権に関するツールキットを作成(黒田は、Expert Reviewerとして参加)

**持続可能な地域社会のための  
公共調達ガイドブック**

サステナブルな地域づくりと持続に求められる12の課題



▶ ガイダンス  
持続可能な地域社会、責任ある事業活動、環境、社会遵守・マネジメントシステム

▶ 有識者によるコラム・自治体インタビュー

▶ セルフチェックリスト (SAQ)

一般財団法人 CSOネットワーク  
CSO Network Japan

CSOネットワーク:  
持続可能な地域社会のための公共調達ガイドブックを発行(2019)



ご清聴ありがとうございました。

CSOネットワーク 黒田